

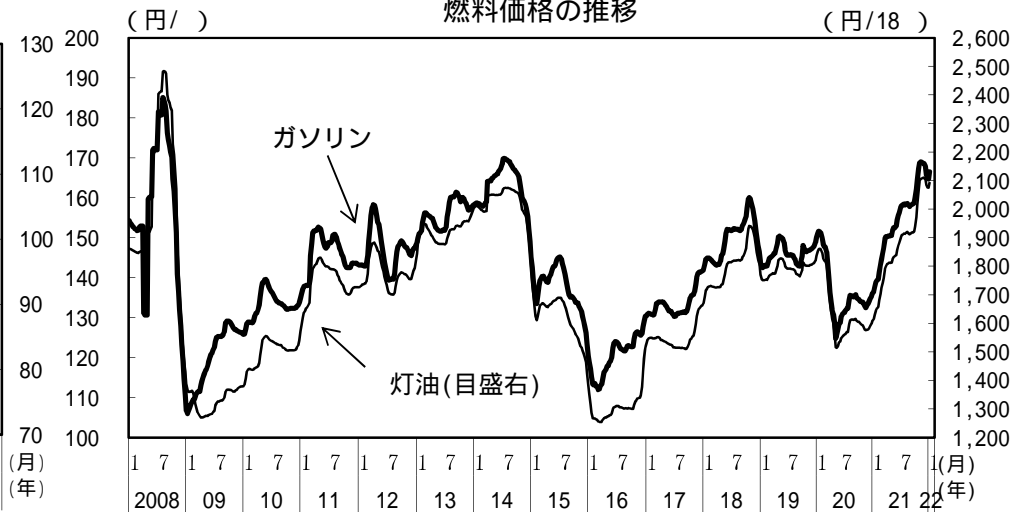
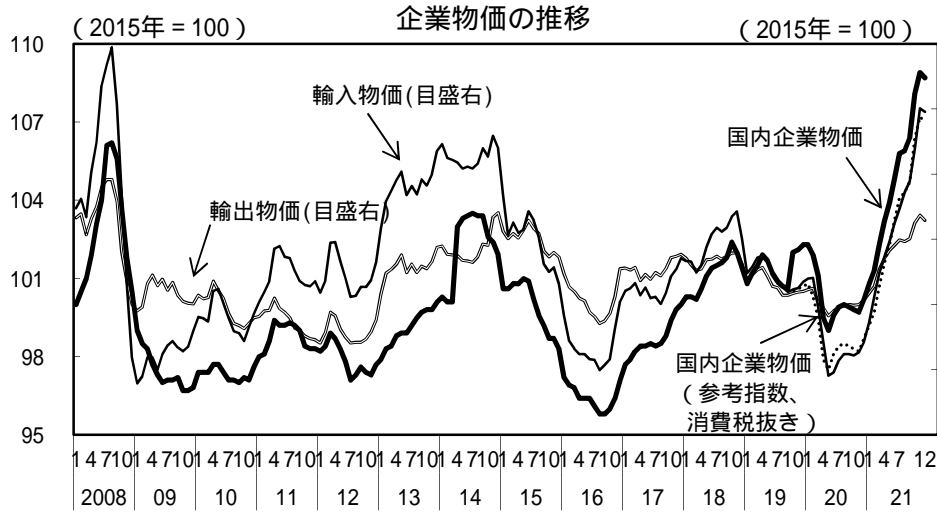
11. 物価

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、底堅さがみられる。

(前年同期(月)比、[ ]内は暦年前年比、( )内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

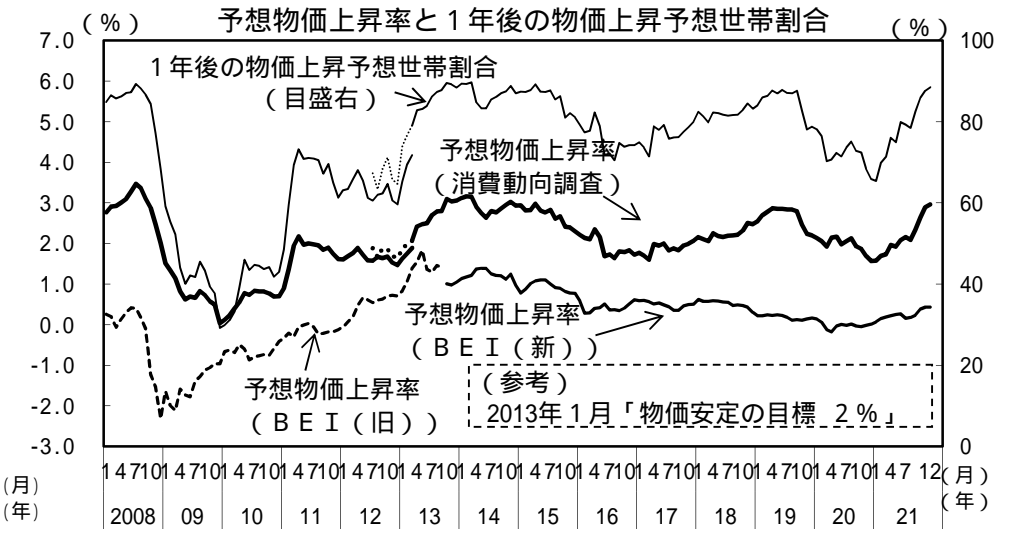
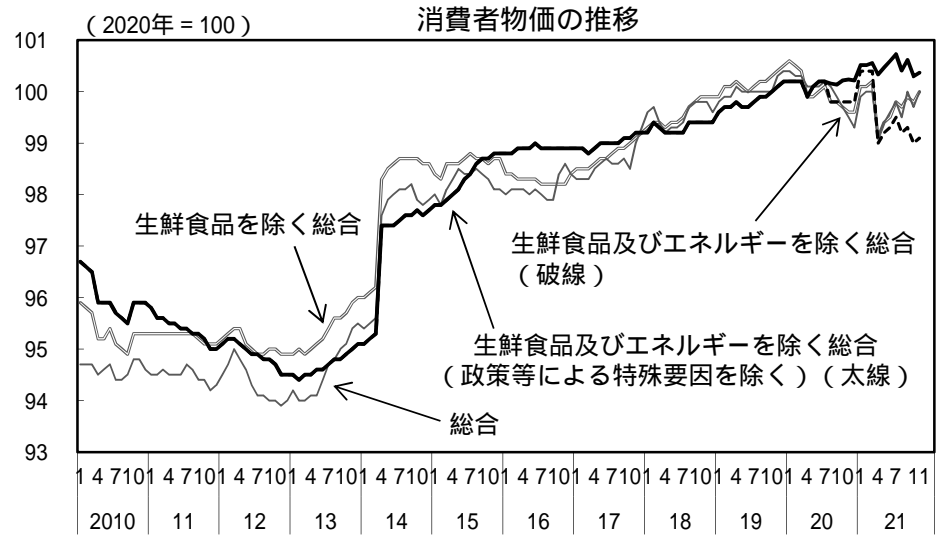
		[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 10月	11月	12月			
国内企業物価		[ 1.2 ] 1.4	P [ 4.8 ]	( 2.5 ) 4.6	( 2.2 ) 6.1	P ( 2.2 ) 8.7	( 1.4 ) 8.3	( 0.7 ) 9.2	P ( 0.2 ) 8.5			
夏季電力料金調整後		[ 1.2 ] 1.4	P [ 4.8 ]	( 2.5 ) 4.6	( 1.9 ) 6.1	P ( 2.5 ) 8.7	( 1.6 ) 8.3	( 0.7 ) 9.2	P ( 0.2 ) 8.5			
(参考指数(消費税抜き))		[ 2.3 ] 2.2	-	-	-	-	-	-	-			
輸出物価		[ 3.1 ] 1.9	P [ 9.3 ]	( 5.3 ) 10.5	( 1.7 ) 11.2	P ( 3.2 ) 14.3	( 2.5 ) 14.1	( 1.1 ) 15.2	P ( 0.8 ) 13.5			
輸入物価		[ 10.3 ] 9.9	P [ 22.7 ]	( 9.5 ) 23.2	( 7.1 ) 30.2	P ( 10.3 ) 41.9	( 4.6 ) 38.6	( 5.4 ) 45.2	P ( 0.4 ) 41.9			
契約通貨ベース		[ 9.2 ] 8.7	P [ 20.2 ]	( 7.1 ) 21.6	( 6.9 ) 27.3	P ( 7.7 ) 34.1	( 2.5 ) 31.9	( 4.8 ) 36.7	P ( 0.2 ) 33.3			
企業向けサービス価格		[ 0.9 ] 0.4		( 0.1 ) 1.2	( 0.2 ) 1.0		( 0.4 ) 1.0	P ( 0.3 ) 1.1				
国際運輸を除くベース		[ 1.0 ] 0.5		< 0.1 > 1.0	< 0.3 > 0.8		< 0.0 > 0.6	P < 0.2 > 0.8				
消費者物価	総合	固定基準	[ 0.0 ] 0.2	< 0.5 > 0.8	< 0.4 > 0.2		< 0.3 > 0.1	< 0.3 > 0.6		< 0.2 > 0.5	< 0.1 > 0.8	
		連鎖基準	[ 0.0 ] -	-	-		< 0.3 > 0.1	< 0.3 > 0.5				
	生鮮食品	固定基準	[ 3.3 ] 3.5		( 0.9 ) 4.0	( 4.3 ) 3.7		( 4.8 ) 1.1	( 1.4 ) 3.1			
		固定基準	[ 4.2 ] 5.8		( 5.5 ) 2.8	( 3.2 ) 6.3		( 2.1 ) 11.3	( 2.4 ) 15.6			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[ 0.2 ] 0.4		< 0.8 > 0.6	< 0.5 > 0.0		< 0.1 > 0.1	< 0.3 > 0.5		< 0.1 > 0.3	< 0.1 > 0.5
		連鎖基準	[ 0.2 ] -		-	-		< 0.1 > 0.1	< 0.3 > 0.4			
		(政策等による特殊要因を除く)	[ 0.0 ] -		-	-		< 0.1 > 0.9	< 0.3 > 1.2			
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[ 0.2 ] 0.1		< 1.2 > 0.9	< 0.2 > 0.5		< 0.3 > 0.7	< 0.1 > 0.6		< 0.0 > 0.4	< 0.0 > 0.3
連鎖基準		[ 0.2 ] -		-	-		< 0.3 > 0.8	< 0.1 > 0.7				
(政策等による特殊要因を除く)		[ 0.3 ] -		-	-		< 0.3 > 0.1	< 0.1 > 0.1				

(備考) 1. 国内企業物価及び企業向けサービス価格は2015年基準。消費者物価は2020年基準。Pは速報値。  
 2. 国内企業物価のうち「参考指数(消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間(2019年10月~2020年10月)のみ記載。  
 3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。  
 4. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。  
 5. 消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。  
2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。

(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。  
2. 「政策等による特殊要因を除く」とは、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。

(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。  
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。  
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。  
4. BEI(ブレイク・イーブン・インフレーション)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。